

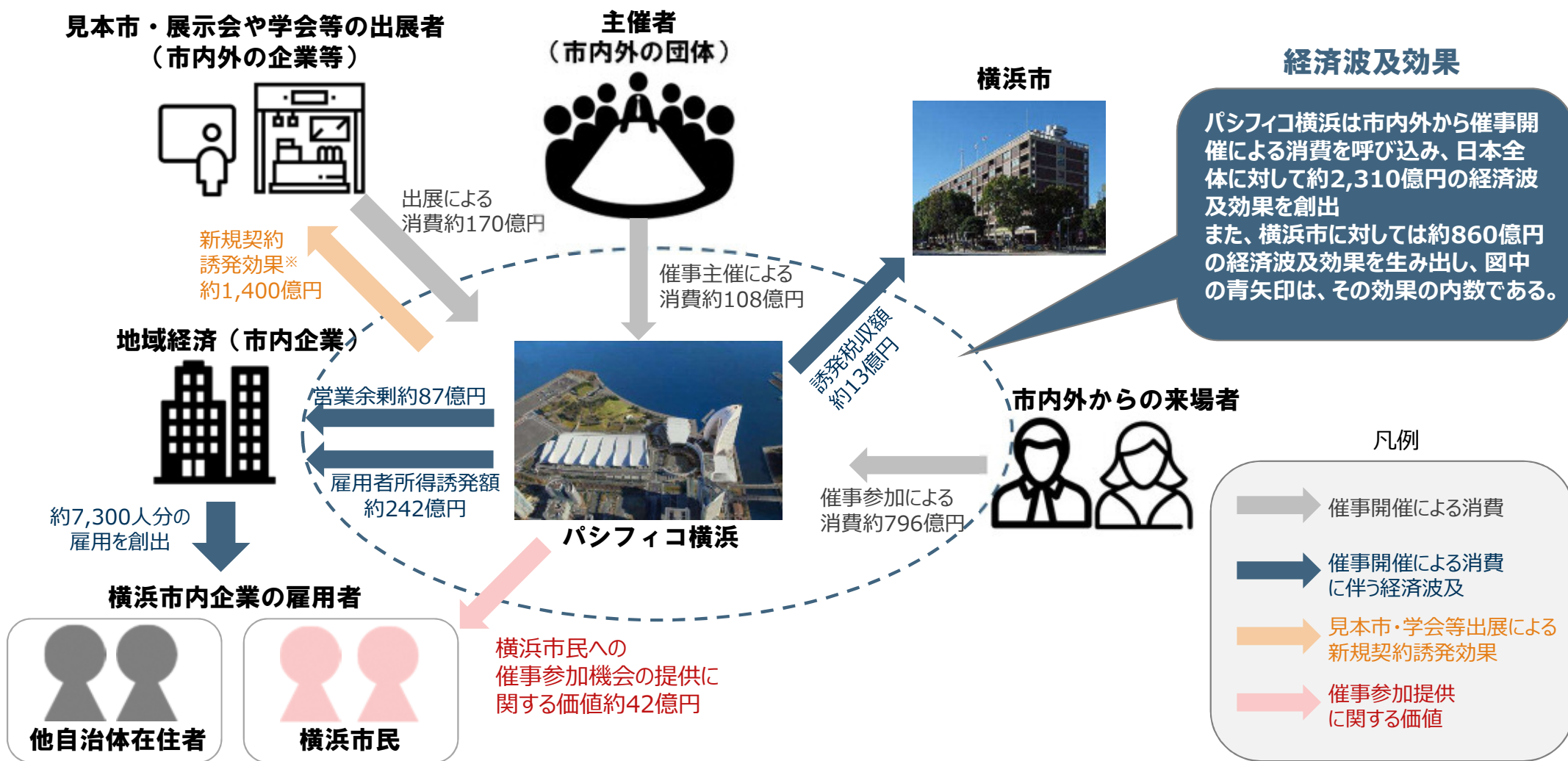
# 2017年度パシフィコ横浜経済波及効果測定 詳細説明資料

# 1. パシフィコ横浜が提供している価値の概念



- パシフィコ横浜で開催されるMICEによって生み出される経済波及効果は全国で約2,310億円と推計された。
- さらに、横浜市民に対する“MICE参加機会の提供”という価値も生み出しており、その価値は約42億円/年と推計された。

## パシフィコ横浜が横浜市の関係主体(市民や地域経済)に提供している効果や価値

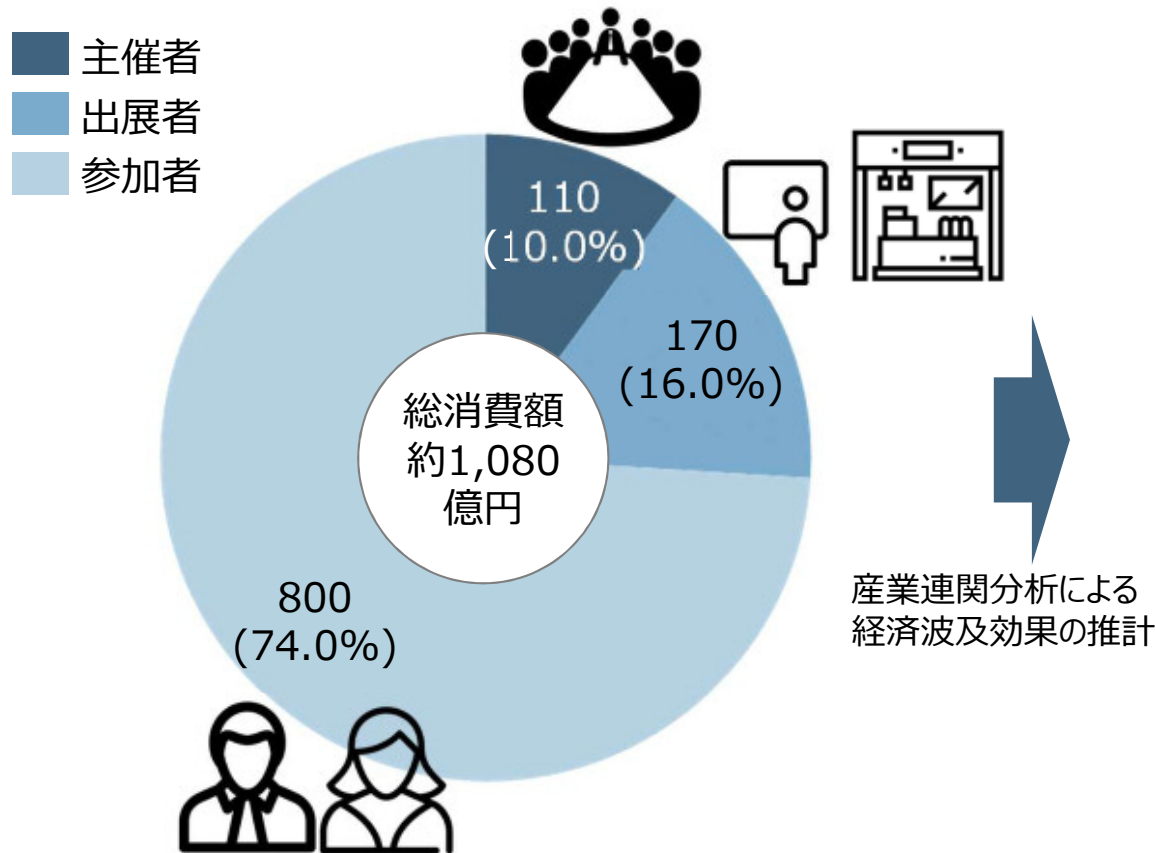


## 2. 2017年度開催催事 経済波及効果測定結果 概要



- 2017年度にパシフィコ横浜で開催された催事による経済波及効果は、全国で約2,310億円、神奈川県で約950億円、横浜市で約860億円と推計。

### パシフィコ横浜の催事開催に伴う総消費額の推計結果



### 催事開催に伴う経済波及効果の推計結果

指標	全国	神奈川県	横浜市
直接効果 (億円)	約1,060	約650	約600
経済波及効果 (億円)	約2,310	約950	約860
雇用効果 (人分)	約20,000	約9,300	約7,300
誘発税収額 (億円)	約270	約22	約13

#### 【調査概要】

- 調査期間：2018年8月～12月
- 調査方法：主催者・出展者は郵送によるアンケート調査、来場者は2018年開催催事の会場内での対面式アンケート調査を実施

# 3. 2017年度開催催事 経済波及効果 前回比較



- 前回調査を行った2012年度と比べ、パシフィコ横浜で開催された催事の件数や来場者数が増加したことから、総消費額については前回調査時の約13%増となり、1,000億円を超える総消費額となった。
- また対全国の経済波及効果も約12%増となっている。
- 一方で横浜市に対する経済波及効果は約2%のマイナス、また雇用効果や誘発税収効果も微減となっている。この原因としては大きく下記2点が影響していると考えられる。
  1. 催事参加者の市内宿泊率の低下や遠方からの来場者増加による市内直接効果の減少
  2. 産業連関表の更新（2011年版にて算出）による市内産業の自給率や営業余剰の低下

## 今回(2017年度)の結果

指標	全国	神奈川県	横浜市	単位
総消費額	107,627			百万円
1. 直接効果	105,749	65,193	60,009	百万円
2. 間接効果	124,942	29,347	25,579	百万円
間接1次波及効果	77,460	17,835	15,757	百万円
間接2次波及効果	47,482	11,512	9,822	百万円
経済波及効果(「1.」+「2.」)	230,691	94,541	85,588	百万円
3. 粗付加価値誘発額	120,237	53,586	49,107	百万円
直接効果(粗付加価値分)	56,737	36,249	34,004	百万円
1次粗付加価値誘発額	37,265	9,786	8,694	百万円
2次粗付加価値誘発額	26,235	7,550	6,409	百万円
4. 雇用者所得誘発額	61,016	27,367	24,225	百万円
直接効果(雇用者所得誘発分)	31,240	19,913	17,950	百万円
1次雇用者所得誘発額	18,315	4,798	4,030	百万円
2次雇用者所得誘発額	11,461	2,656	2,245	百万円
5. 雇用効果	19,987	9,311	7,323	人分
うち誘発雇用者数	16,323	8,111	6,451	人分
6. 誘発税収額	27,310	2,216	1,301	百万円
個人税収増加額	10,084	1,012	993	百万円
法人税収増加額	6,711	378	197	百万円
間接税収増加額	10,515	827	110	百万円

## 前回(2012年度)の結果

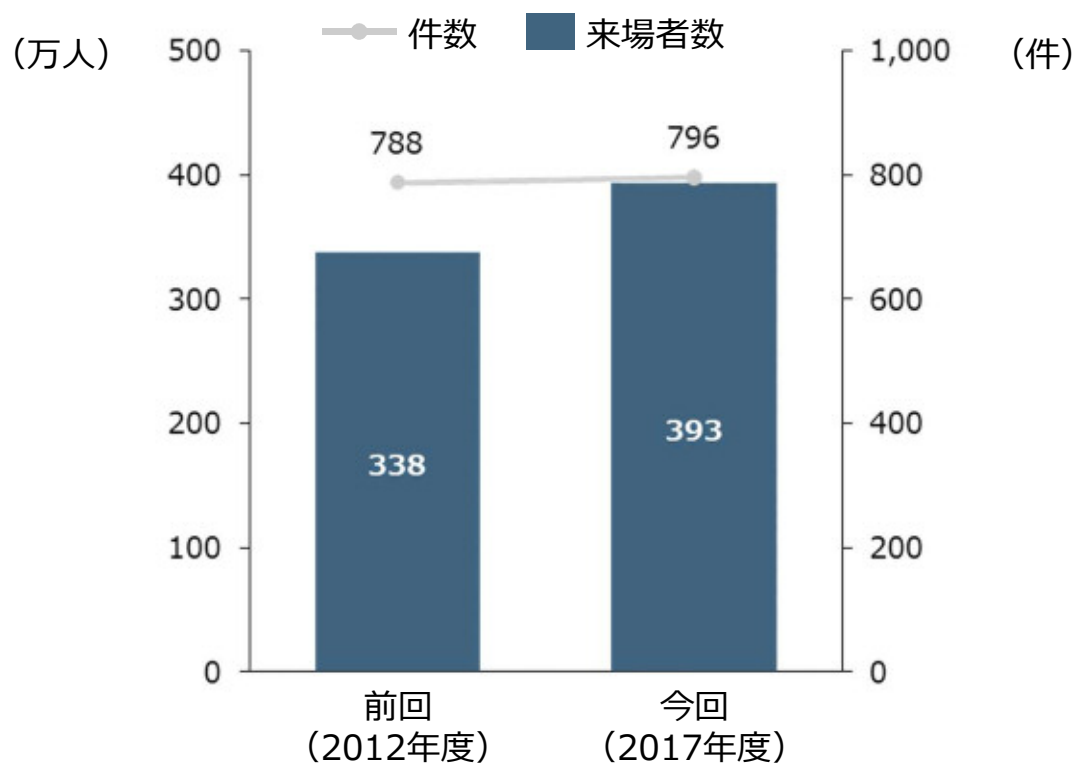
指標	全国	神奈川県	横浜市	単位
総消費額	95,364			百万円
1. 直接効果	93,690	61,319	57,586	百万円
2. 間接効果	112,949	31,081	29,714	百万円
間接1次波及効果	70,633	19,365	18,114	百万円
間接2次波及効果	42,316	11,716	11,600	百万円
経済波及効果(「1.」+「2.」)	206,639	92,400	87,299	百万円
3. 粗付加価値誘発額	109,816	51,982	50,376	百万円
直接効果(粗付加価値分)	50,205	33,795	32,523	百万円
1次粗付加価値誘発額	35,419	10,478	10,145	百万円
2次粗付加価値誘発額	24,191	7,709	7,708	百万円
4. 雇用者所得誘発額	54,534	25,328	23,772	百万円
直接効果(雇用者所得誘発分)	27,262	17,866	16,425	百万円
1次雇用者所得誘発額	17,107	4,812	4,724	百万円
2次雇用者所得誘発額	10,165	2,651	2,623	百万円
5. 雇用効果	17,836	9,320	7,876	人分
うち誘発雇用者数	14,371	8,078	6,920	人分
6. 誘発税収額	26,566	2,359	1,417	百万円
個人税収増加額	8,371	944	993	百万円
法人税収増加額	8,125	626	272	百万円
間接税収増加額	10,070	789	152	百万円

# 4. 経済波及効果 主な増加要因



- 前回調査と比べて総消費額が約13%増加した理由として、下記2点が考えられる。
  1. 来場者数・催事件数の増加
  2. 遠方からの来場者の増加による、市内までの交通費等の来場者単価の増加
    - ✓ 前回調査と比較してコンサート以外の全ての催事で市内までの交通費が増加した。
    - ✓ 本結果はより遠方からの来場者が増えていることを示している。

## 来場者数・催事件数の比較



## 市内までの交通費単価の増減率・遠方来場者の比率

分類	市内までの交通費の増減率	関東地方外からの来場者比率	
		前回	今回
国内学会・会議	+37%	61%	78%
国際学会・会議 (日本人)	+44%	57%	60%
国際学会・会議 (外国人)	+96%	100%	100%
見本市・展示会・ 即売会	+42%	28%	34%
コンサート	-26%	45%	24%

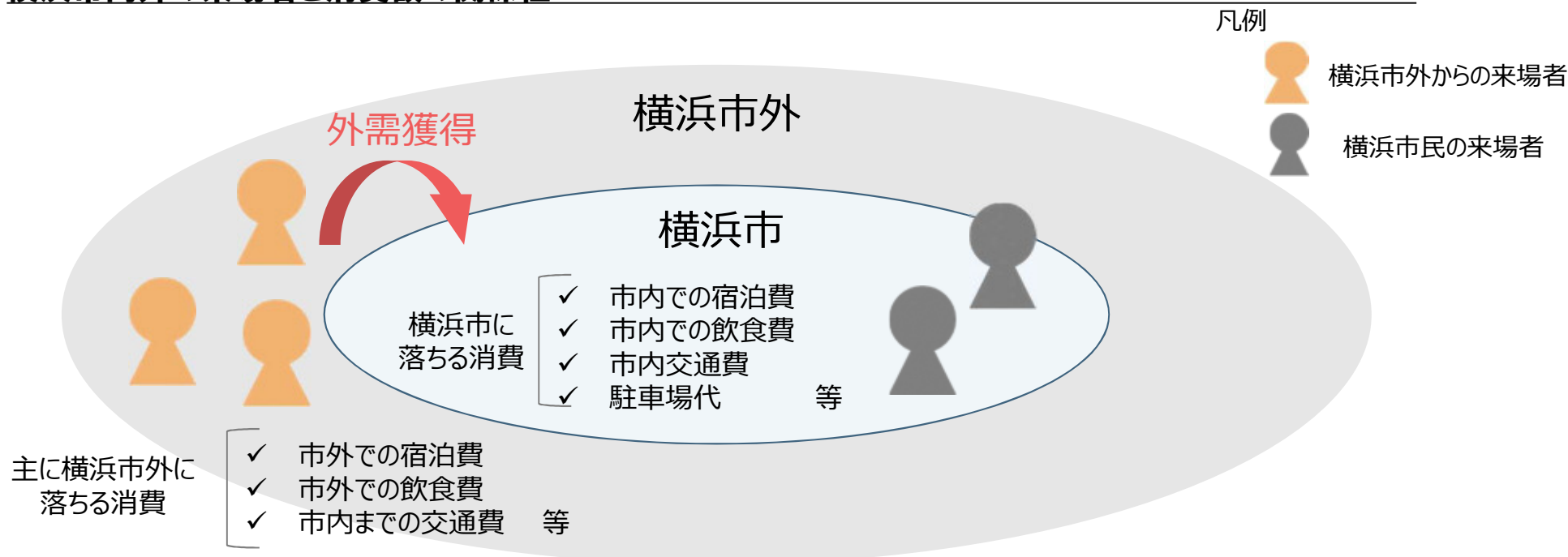
# 5. 市内経済効果 主な減少要因①



- 前回より総消費額が増加したにもかかわらず、横浜市への直接効果、経済波及効果の割合が減少した理由として、下記2点が考えられる。
  1. MICE参加者の市内宿泊率が前回87.3%⇒今回75.4%に低下（アンケート結果による前回調査との比較より）
    - ⇒ 市内ホテル稼働率（前回85.6%⇒今回89.4%※）が高いことに起因すると思われるが、横浜市では複数のホテルの建設が計画されているため、今後は宿泊率の改善が想定される。
  2. 遠方からの来場者増加による、横浜市外に落ちる消費額の割合の増加
    - ⇒ パシフィコ横浜が横浜市外のみより広範囲から集客し、外需を獲得していることの現われである。

※市内ホテルの稼働率は、85.6%2013年4月～12月、89.4%は2018年4月～12月の平均を採用（アンケート調査期間で設定）  
（横浜市「横浜市内外主要ホテル平均稼働率」）

## 横浜市内外の来場者と消費額の関係性



## 6. 市内経済効果 主な減少要因②



- 今回使用している2011年度版産業連関表は、前回調査で使用した2005年度版産業連関表と比較して、市内自給率（特に商業、運輸・郵便、対個人サービス）が大きく変動し、市内への波及効果も低下している。
- また、複数部門で市内の営業余剰が大幅な低下となっており、その結果、横浜市の誘発税収額は前回よりも低下した。
- 上記の原因として2011年は東日本大震災の発生という特殊な状況下で産業連関表が作成されたことが影響していると推測される。

### 自給率の比較

部門名		全国	神奈川県	横浜市
商業	前回	99%	62%	78%
	今回	99%	73%	43%
運輸・郵便	前回	91%	60%	67%
	今回	91%	60%	62%
対個人サービス	前回	95%	69%	71%
	今回	98%	56%	53%

### 営業余剰の比較

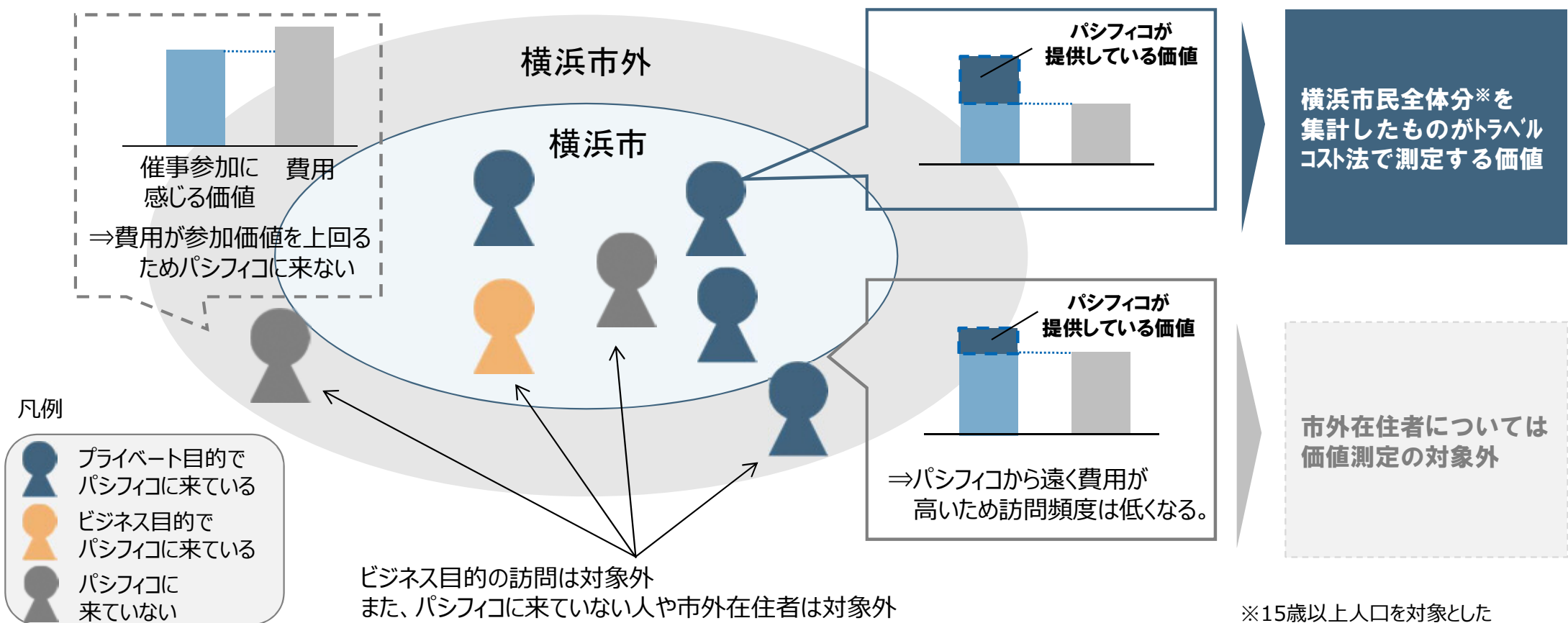
(億円)

部門名		全国	神奈川県	横浜市
商業	前回	220,770	6,679	3,383
	今回	150,736	2,528	2,788
運輸・郵便	前回	22,396	2,284	1,377
	今回	22,286	-3,321	716
対個人サービス	前回	71,117	4,930	2,247
	今回	53,448	2,491	1,606

# 7. 市民が感じる価値測定 概念



- 市民が催事に参加することに対して感じる価値と、訪問に必要な費用との差からパシフィコ横浜が提供している“価値”を推計。この際、横浜市民はパシフィコ横浜が近いため、訪問に必要な費用は低く、結果的にパシフィコ横浜から提供される価値は市外在住者よりも大きくなる傾向があると考えられる。また、訪問頻度も横浜市民は市外在住者よりも高くなると考えられる。
  - 市民に対する価値を把握するため、プライベート目的によるパシフィコへの訪問を対象に価値を集計しており、ビジネス目的による訪問は対象外とした。
  - また、トラベルコスト法では、施設からの距離が遠くなるほど、訪問頻度が下がることを価値推定的前提としているが、ビジネス目的の訪問の場合は必ずしもこの前提が当てはまらない。





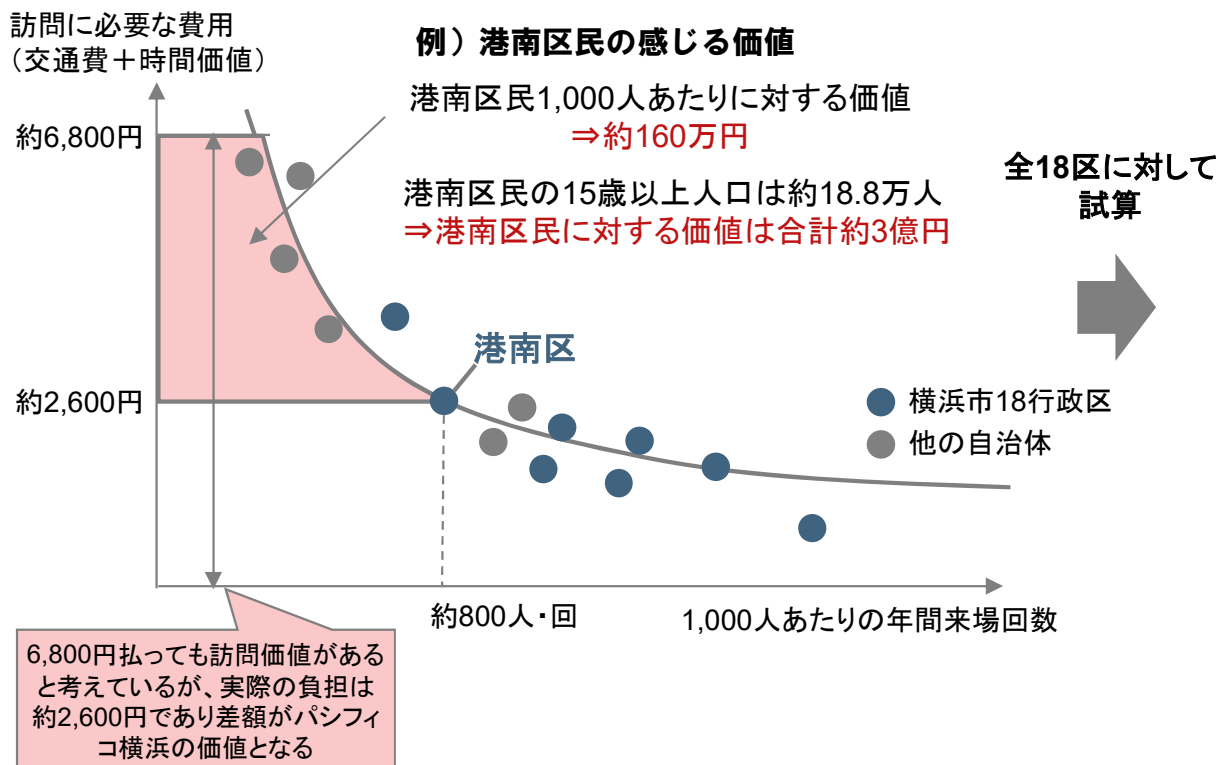
# 8. 市民が感じる価値測定 測定方法



- 2012年度と同様に公共施設整備の事業評価等に用いられるトラベルコスト法を利用しパシフィコ横浜の価値を試算。
- 2012年度の調査結果では、市民が感じるパシフィコ横浜の価値は約35億円と推計。今年度の調査では約7億円増加の42億円と推計された。
- 価値増加の要因としては市民のパシフィコ横浜への年間訪問頻度が増加したことが挙げられる。前回調査では1人あたりの平均年間訪問回数は約0.55回であったが今回の調査では約0.70回となった。

## トラベルコスト法による価値の算出方法

- 下記に港南区民による価値は下記図表の赤色部分に該当する。
- 港南区民の1,000人の1年あたりの訪問回数が約800人・回、1回あたりの訪問費用（往復）が約2,600円だとする。とある来場者が訪問に対する価値を6,800円と感じている場合、実際に必要な経費は約2,600円になるため、その差額の約4,200円がパシフィコ横浜による価値となる。
- 同様の計算を800人・回分積み上げたものが港南区民1,000人あたりの価値となり、港南区民15歳以上の人口約18.8万人に拡大した金額が約3億円となる。
- 同様に他の17区に対しても試算を行った結果が右の表となっている。



## パシフィコ横浜による区別の価値

対象地区	区別の価値 (百万円)
旭区	282
磯子区	150
栄区	210
金沢区	216
戸塚区	309
港南区	303
港北区	370
神奈川区	301
瀬谷区	98
西区	290
青葉区	266
泉区	154
中区	213
鶴見区	273
都筑区	194
南区	293
保土ヶ谷区	234
緑区	90
<b>合計</b>	<b>4,247</b>

横浜市民に対する価値の合計は約42億円

⇒パシフィコ横浜がある事によって市外まで出かけずにMICEに参加できる価値

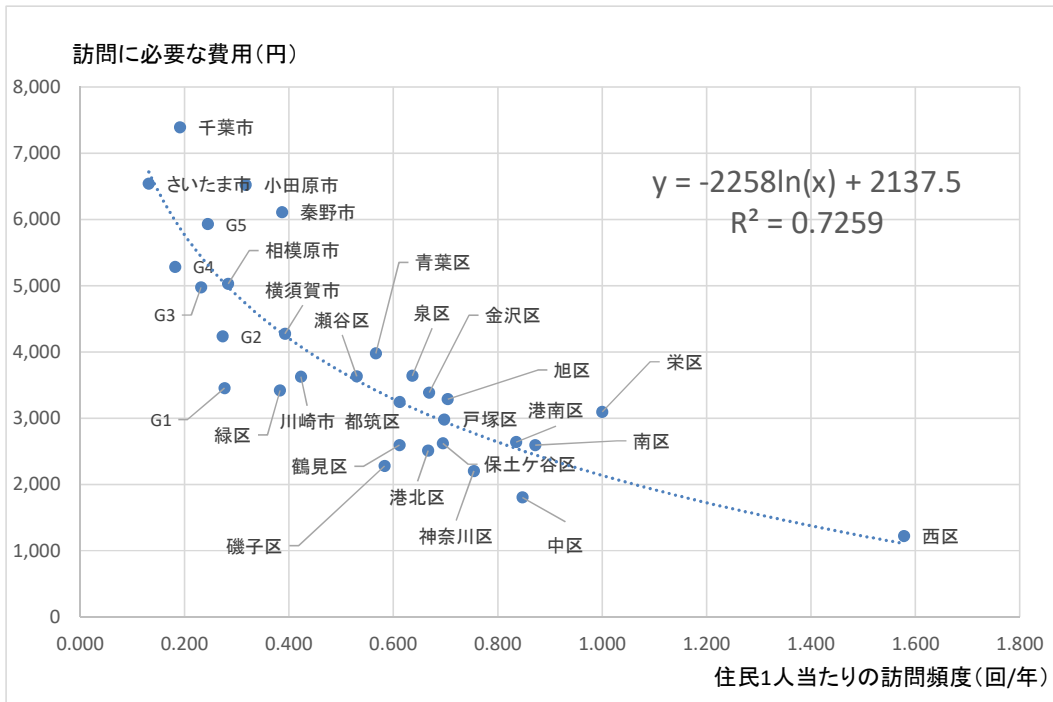
# 9. 前回調査との比較



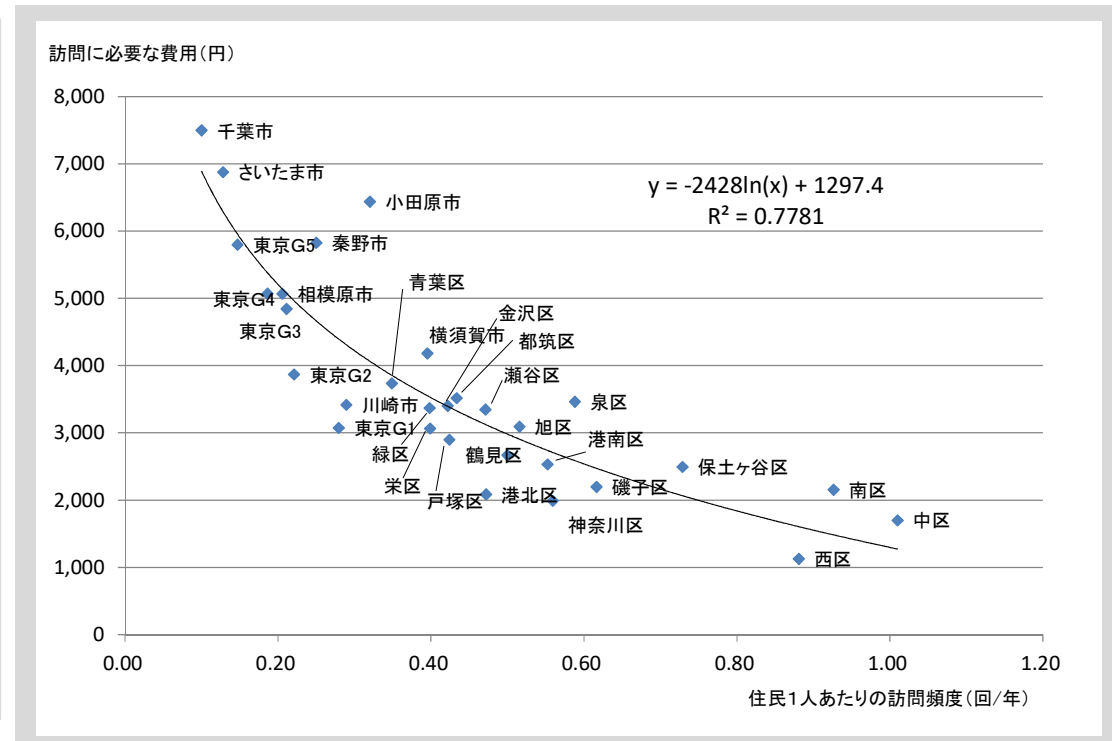
比較項目	今回調査	前回調査
1人あたりの平均年間訪問回数	約0.70回/年	約0.55回/年
市民1人あたりの価値	約1,305円	約1,100円
15歳以上の人口	約325万人	約319万人
市民に対するパシフィコ横浜の価値	約42.5億円	約35.1億円

- 前回調査比較すると、横浜市民1人あたりのパシフィコ横浜訪問回数/年が増加し、1人あたりの価値も増加している。
- また市内の15歳以上の人口も10万人以上増加しているため、市民に対する価値の総額は前回と比べ20%以上も増加している。

## 今回調査の需要曲線



## 前回調査の需要曲線



# <参考> トラベルコスト法

項目	トラベルコスト法とは
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象地までのトラベルコスト（旅行費用；交通費や往復時間の時間価値）をもとに価値を定量化する手法</li> <li><b>国土交通省「公共事業評価手法の高度化に関する研究」（平成17年3月）</b>において実施手法等が解説されている</li> </ul>
適用範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設・公園</li> <li>娯楽施設、交流施設 等</li> </ul>
仮定	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定の施設を訪れるために人々が費やす交通費や往復の時間価値※は、その施設や訪問に対する人々の評価を反映している</li> </ul>
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要な情報が比較的少ない（訪問頻度および交通費、往復時間の時間価値）</li> <li>政策評価においてよく利用される手法であり、一定の信頼性を有している</li> </ul>
留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>距離が遠くなればなるほど（旅行費用が高くなるほど）、訪問頻度が低下するという仮説に立った手法であり、そうではない施設には適さない</li> </ul>
今回測定対象とする価値	<p><b>パシフィコ横浜の存在により、横浜市民が多数の催事に（高頻度かつ低コストで）参加できる価値</b></p>

※「時間価値」とは時間の確保（移動時間の短縮等により）に対して支払って良いと感じる価値であり、単位時間あたりの金額で表される。  
 本調査では国土交通省「道路事業の評価手法に関する検討委員会」（2008年度）において示された、非業務目的の自家用車ドライバーの時間当たり機会費用である移動時間1分 = 24.94円を採用している